

令和5年度

事業計画書

奈良県土地開発公社

目 次

令和5年度奈良県土地開発公社事業計画

- | | | |
|------------|-------|-------|
| 1. 事業の実施方針 | ----- | 1 ~ 3 |
| 2. 事業の実施計画 | ----- | 4 ~ 5 |

令和5年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

- | | | |
|-----------------------|-------|-------|
| 1. 令和5年度奈良県土地開発公社予算 | ----- | 6 ~ 8 |
| 2. 令和5年度奈良県土地開発公社資金計画 | ----- | 9 |

令和5年度奈良県土地開発公社事業計画

1. 事業の実施方針

奈良県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業にかかる用地先行取得業務等を行っています。

令和5年度においても、国から受託する用地先行取得業務、県から受託する資金代行業務及び用地交渉業務をはじめとした事業を推進します。

国からの受託事業では、令和元年度着手の国道163号清滝生駒道路及び令和4年度着手の大和川遊水地事業（斑鳩町三代川地区）の用地先行取得業務に引き続き取り組みます。

また、京奈和自動車道（大和北道路及び大和御所道路）、国道163号清滝生駒道路及び大和川遊水地事業（安堵町窪田地区及び斑鳩町三代川地区）について、過年度に先行取得した用地を国へ売却します。

県からの受託事業では、道路事業、河川事業及び都市計画事業等の用地取得に係る資金代行業務に取り組みます。

また、京奈和自動車道奈良IC（仮称）へのアクセス道路である西九条佐保線（大宮工区）の用地交渉業務を新規受託するとともに、国道168号香芝王寺道路及び中央卸売市場再整備事業の用地交渉業務、奈良県立医科大学新キャンパス整備に係る造成工事支援について、引き続き受託することにより、県事業の円滑な推進を支援します。

長期保有土地の売却については、各種広報の活用や効果的な販売活動を積極的に展開し、早期売却に努めます。

附帯事業として実施している橿原ニュータウン内の土地及び駐車場の賃貸業務については、今後も適正な収入確保に努めます。

(1) 国からの受託事業

①京奈和自動車道事業

京奈和自動車道の大和北道路及び大和御所道路については、過年度に先行取得した用地のうち4,860㎡（約10億3千7百万円）を国へ売却します。

〔京奈和自動車道の用地取得・売却計画〕

事業	土地取得（支出）		土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）
国からの受託による 公有地取得事業	— (9,914)	— (855,358)	4,860 (6,422)	1,037,279 (1,301,000)

※（ ）内の数字は、令和4年度計画

②清滝生駒道路事業

国道163号清滝生駒道路については、38,450㎡（30億円）の用地先行取得業務を受託します。

また、過年度に先行取得した用地のうち21,476㎡（8億2千3百万円）を国へ

売却します。

[清滝生駒道路の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
国からの受託による 公有地取得事業	38,450 (35,928)	3,000,000 (1,250,291)	21,476 (40,000)	823,000 (742,000)

※()内の数字は、令和4年度計画

③大和川遊水地事業

令和4年度より受託している斑鳩町三代川地区については、19,100m²(3億8千万円)の用地先行取得業務に引き続き取り組むとともに、先行取得した用地のうち23,000m²(5億円)を国へ売却します。安堵町窪田地区については、過年度に先行取得した用地の25,800m²(4億1千8百万円)を国へ売却します。

[大和川遊水地の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
国からの受託による 公有地取得事業	19,100 (100,000)	380,000 (2,000,000)	48,800 (44,000)	918,000 (793,000)

※()内の数字は、令和4年度計画

(2) 県からの受託事業

①資金代行業業

道路事業、河川事業及び都市計画事業等の用地取得にかかる資金代行業務については、87,397m²(約47億3千3百万円)を受託します。

また、過年度に取得した用地のうち169,062m²(約56億5千1百万円)を県へ売却します。

[県受託の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
県からの受託による 資金代行業業	87,397 (388,626)	4,732,742 (12,490,527)	169,062 (39,333)	5,650,773 (498,230)

※()内の数字は、令和4年度計画

②県主要事業の業務受託

令和5年度より、京奈和自動車道奈良IC(仮称)へのアクセス道路である西九条佐保線(大宮工区)にかかる用地交渉業務を新規受託するとともに、国道168号香芝王

寺道路及び中央卸売市場再整備推進事業にかかる用地交渉業務を引き続き受託します。

また、奈良県立医科大学が発注する新キャンパス整備にかかる造成工事について、工事監督支援、積算技術支援等を引き続き受託します。

<受託収入（あっせん等事業収入）>

・西九条佐保線（大宮工区）に係る用地交渉業務受託	10百万円
・国道168号香芝王寺道路に係る用地交渉業務受託	5百万円
・中央卸売市場再整備推進事業に係る用地交渉業務受託	12百万円
・医大新キャンパス整備にかかる造成支援業務	40百万円

(3) 土地造成事業及び附帯事業

土地造成事業は北野台団地の分譲について、インターネット広告や仲介業者との専任媒介契約締結による一層の販売促進に努めます。

その他長期保有土地も引き続き売却に向けた取り組みを積極的に行い、代替地については、用地交渉の進展による早期売却を目指します。

[土地開発公社保有土地の状況]

事業	公社保有土地		土地売却(収入)	
	うち長期保有土地		うち長期保有土地	
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	売却額 (千円)
*土地造成事業	3,919	69,647	1,074	45,600
	3,919	69,647	1,074	45,600

※土地造成事業は代替地を含む。

附帯事業については、引き続き橿原ニュータウンの土地（2区画）と駐車場（193台）を賃貸することにより、約2,180万円の収入を見込んでいます。

2. 事業の実施計画

(1) 土地取得及び造成工事等

区 分	事 業	面積 (㎡)	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		144,947	8,113	
	国受託分	57,550	3,380	
	国土交通省道路事業	38,450	3,000	清滝生駒道路
	国土交通省河川事業	19,100	380	大和川遊水地 (斑鳩町三代川地区)
県受託分		87,397	4,733	
	道路事業	55,373	1,917	国道168号ほか
	河川事業	23,047	150	紀の川ほか
	都市計画事業	8,977	2,666	西九条佐保線ほか
	都市公園事業	0	0	
	企業立地事業	0	0	
	公共施設事業	0	0	
土地造成事業		0	0	
	土地造成事業	0	0	
附帯等事業		0	0	
	附帯等事業	0	0	
合 計		144,947	8,113	

計画額には、事務費・支払利息を含む。

(2) 土地売却等

区 分	事 業	面積(m ²)	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		244,198	8,429	
国受託分		75,136	2,778	
	国土交通省道路事業	4,860	1,037	京奈和自動車道
		21,476	823	清滝生駒道路
	国土交通省河川事業	23,000	500	大和川遊水地 (斑鳩町三代川地区)
		25,800	418	大和川遊水地 (安堵町窪田地区)
県受託分		169,062	5,651	
	道路事業	13,871	621	国道168号ほか
	河川事業	624	11	小金打川ほか
	都市計画事業	2,004	1,126	西九条佐保線ほか
	企業立地事業	25,563	372	中南和振興のための産 業集積地形成事業
	公共施設事業	127,000	3,521	大和平野中央プロジェクト
土地造成事業		1,074	46	
	土地造成事業	1,074	46	北野台団地ほか
附帯等事業		—	22	
	附帯等事業	—	22	橿原ニュータウン賃貸 駐車場ほか
あっせん等事業		—	67	西九条佐保線(大宮工区) 国道168号香芝王寺道路
	あっせん等事業	—	67	中央卸売市場再整備 医大新キャンパス整備
事務費収益	事務費収益	—	35	
合 計		245,272	8,599	

令和5年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

1. 令和5年度奈良県土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和5年度奈良県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収益的収入 8,606,736 千円

収益的支出 8,589,113 千円

2 収益的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第1表収益的収入及び支出」による。

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8,429,052千円は、当該年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

資本的収入 8,148,439 千円

資本的支出 16,577,491 千円

2 資本的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第2表資本的収入及び支出」による。

ただし、土地売却の増加によって、収益的収入の款・事業収益、項・公有地取得事業収益及び土地造成事業収益の予定額を上回って収入された場合は、その上回って収入された金額の範囲内において資本的支出の款・資本的支出、項・借入金償還金の予定額を上回って支出することができる。

(借入金)

第4条 借入金の限度額は、15,800,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第5条 支出の予定額は、各項の間において相互にこれを流用できるものとする。

(予算の弾力条項)

第6条 あっせん等事業において、業務の実施に必要な経費に充てるため受け入れる収入額が予算額を上回る額を限度として、業務に直接必要な経費として支出できるものとする。

第1表

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収益		8,598,120
	(1) 公有地取得事業収益	8,429,052
	(2) 土地造成事業収益	45,600
	(3) 附帯等事業収益	21,806
	(4) あっせん等事業収益	66,618
	(5) 事務費収益	35,044
2 事業外収益		8,616
	(1) 受取利息	8,600
	(2) 雑収益	16
3 特別利益		0
収入合計		8,606,736

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業原価		8,540,986
	(1) 公有地取得事業原価	8,429,052
	(2) 土地造成事業原価	39,866
	(3) 附帯等事業原価	5,450
	(4) あっせん等事業原価	66,618
2 販売費及び一般管理費		42,627
	(1) 販売費及び一般管理費	42,627
3 事業外費用		5,500
	(1) 支払利息	0
	(2) 消費税	5,500
	(3) 雑損失	0
4 特別損失		0
	(1) その他の特別損失	0
支出合計		8,589,113

当期利益	17,623
------	--------

第2表

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的収入		8,148,439
	(1) 借 入 金	8,148,439
収 入 合 計		8,148,439

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的支出		16,577,491
	(1) 公有地取得事業費	8,148,439
	(2) 土地造成事業費	0
	(3) 固定資産取得費	0
	(4) 借入金償還金	8,429,052
支 出 合 計		16,577,491

2. 令和5年度奈良県土地開発公社資金計画

受入資金

(単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公有地取得事業収益	8,429,052
2 土地造成事業収益	45,600
3 附帯等事業収益	21,806
4 あっせん等事業収益	66,618
5 受 取 利 息	8,600
6 雑 収 益	16
7 借 入 金	13,394,683
8 預 り 金	300
9 前 年 度 未 収 金	61,378
10 有 価 証 券 満 期 繰 入	0
11 前 年 度 繰 越 預 金	782,760
合 計	22,810,813

支払資金

(単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公 有 地 取 得 費	8,005,164
2 土 地 造 成 費	0
3 附 帯 等 事 業 費	5,450
4 あ っ せ ん 等 事 業 費	66,618
5 人 件 費 ・ 経 費 総 額	69,697
6 事 業 外 費 用	5,500
7 支 払 利 息	76,058
8 借 入 金 償 還 金	8,429,052
9 前 年 度 未 払 金 等	5,468,340
10 前 年 度 未 払 費 用	4,560
11 前 年 度 預 り 金	0
合 計	22,130,439

